

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年10月31日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート
【英訳名】	NTT DATA INTRAMART CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中山 義人
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目17番22号
【電話番号】	(03)5549-2821
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 鈴木 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目17番22号
【電話番号】	(03)5549-2821
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 鈴木 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期連結 累計期間	第14期 第2四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	1,636,705	1,455,714	3,416,639
経常利益(千円)	110,682	129,328	345,741
四半期(当期)純利益(千円)	61,128	76,942	182,698
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	58,521	73,962	181,646
純資産額(千円)	1,843,669	2,463,447	2,411,781
総資産額(千円)	2,824,075	3,501,606	3,443,092
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2,744.25	3,105.63	7,903.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	62.6	68.2	67.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	359,187	246,006	703,011
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	188,286	462,146	409,004
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	15,539	22,388	424,872
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,285,202	1,607,327	1,843,635

回次	第13期 第2四半期連結 会計期間	第14期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3,100.92	3,092.26

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、当社の子会社2社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、東日本大震災の復旧に伴う緩やかな景気回復は見られたものの、欧州の金融危機や新興諸国の成長率の鈍化等、世界景気の下振れリスクや長引く円高等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

情報産業分野においては、クラウドコンピューティングやSaaSといった新規分野の拡大により、Webシステムの重要性は一層高まっているものの、先行きの不透明感から全般的に設備投資に慎重な傾向が見られ、依然として厳しい状況が続きました。

このような情勢のもと、当社グループは、「市場におけるプレゼンスの確立、高い品質及び顧客満足度の実現、コーポレートガバナンスの充実」を当期の重点方針として掲げ、業績の向上に努めてまいりました。

具体的には、「市場におけるプレゼンスの確立」として、海外地域での案件の増加に伴い、グローバル推進本部を新設するとともに、主にアジア地域における拡販活動の充実を目的として、2012年9月1日に香港に駐在員事務所を開設しました。

「高い品質及び顧客満足度の実現」としては、各種機能を強化した次世代システム構築基盤「intra-mart Accel Platform」の開発をすすめ、10月1日にリリースしました。

この結果、売上高1,455,714千円（前年同四半期比11.1%減）、営業利益130,079千円（前年同四半期比14.8%増）、経常利益129,328千円（前年同四半期比16.8%増）、四半期純利益76,942千円（前年同四半期比25.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

パッケージ事業

「intra-mart」は、全国の特約店パートナーを通じて販売しており、ワークフローを中心とした基盤製品を中心に好調に推移し、新バージョンのリリースを見越して一部アプリケーションの受注に遅れがみられたものの、全般に好調に推移しました。

この結果、売上高は945,450千円（前年同四半期比18.0%増）となりました。

サービス事業

「intra-mart」を利用したシステム開発やコンサルティングなどの周辺サービスは、昨年度に引き続きコンサルティングサービスの受注は好調に推移したものの、第1四半期に続き、複数の大型SI案件の受注が遅れ、全般に低調に推移しました。

この結果、売上高は510,264千円（前年同四半期比38.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、法人税等の支払や配当金の支払があったものの、税金等調整前四半期純利益の増加等により、前年同四半期連結会計期間末に比べ322,124千円増加し、当第2四半期連結会計期間末は、1,607,327千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は246,006千円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ113,181千円減少しました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が増加したものの、法人税等の支払額が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は462,146千円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ273,860千円増加しました。これは主に、パッケージ事業における開発中の市場販売目的ソフトウェアの増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は22,388千円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ6,849千円増加しました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、4,148千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000
計	56,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,775	24,775	東京証券取引所 (マザーズ市場)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株制度 は採用しており ません。
計	24,775	24,775	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	24,775	-	738,756	-	668,756

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲三丁目3番3号	11,600	46.82
中山 義人	東京都世田谷区	3,600	14.53
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	2,500	10.09
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,176	4.75
野村信託銀行(株)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	559	2.26
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	373	1.51
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号	300	1.21
(株)日立ソリューションズ	東京都品川区東品川四丁目12番7号	300	1.21
NECネクソソリューションズ(株)	東京都港区三田一丁目4番28号	300	1.21
(株)アイ・ティ・フロンティア	東京都港区芝公園四丁目1番4号	300	1.21
計	-	21,008	84.80

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株) 1,176株

野村信託銀行(株) 559株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 373株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,775	24,775	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	24,775	-	-
総株主の議決権	-	24,775	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,843,635	1,607,327
売掛金	461,400	314,699
たな卸資産	24,674	48,261
繰延税金資産	40,636	46,437
その他	94,042	119,908
貸倒引当金	25	20
流動資産合計	2,464,362	2,136,613
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,482	35,812
減価償却累計額	26,215	27,384
建物(純額)	10,267	8,427
工具、器具及び備品	53,425	55,167
減価償却累計額	29,450	33,381
工具、器具及び備品(純額)	23,975	21,786
有形固定資産合計	34,242	30,214
無形固定資産		
ソフトウェア	238,217	199,997
ソフトウェア仮勘定	434,728	863,418
その他	72	72
無形固定資産合計	673,018	1,063,488
投資その他の資産		
投資有価証券	100,000	100,000
敷金及び保証金	107,005	107,538
繰延税金資産	63,149	62,340
その他	1,312	1,411
投資その他の資産合計	271,467	271,290
固定資産合計	978,729	1,364,993
資産合計	3,443,092	3,501,606

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,075	133,011
未払法人税等	131,596	70,256
前受金	414,846	550,480
賞与引当金	62,344	61,878
その他	149,248	105,279
流動負債合計	925,110	920,907
固定負債		
退職給付引当金	104,251	115,493
資産除去債務	1,485	1,488
その他	463	269
固定負債合計	106,200	117,252
負債合計	1,031,310	1,038,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	738,756	738,756
資本剰余金	668,756	668,756
利益剰余金	945,434	1,000,079
株主資本合計	2,352,947	2,407,591
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	20,346	18,000
その他の包括利益累計額合計	20,346	18,000
少数株主持分	79,181	73,855
純資産合計	2,411,781	2,463,447
負債純資産合計	3,443,092	3,501,606

(2) 【 四半期連結損益及び包括利益計算書】
【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
売上高	1,636,705	1,455,714
売上原価	1,001,627	708,572
売上総利益	635,078	747,142
販売費及び一般管理費	521,732	617,062
営業利益	113,346	130,079
営業外収益		
受取利息	1,075	222
補助金収入	-	1,116
その他	60	368
営業外収益合計	1,135	1,708
営業外費用		
為替差損	3,799	2,102
その他	-	356
営業外費用合計	3,799	2,459
経常利益	110,682	129,328
税金等調整前四半期純利益	110,682	129,328
法人税等	55,032	59,276
少数株主損益調整前四半期純利益	55,650	70,052
少数株主損失 ()	5,477	6,889
四半期純利益	61,128	76,942
少数株主損失 ()	5,477	6,889
少数株主損益調整前四半期純利益	55,650	70,052
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,871	3,910
その他の包括利益合計	2,871	3,910
四半期包括利益	58,521	73,962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,850	79,288
少数株主に係る四半期包括利益	4,328	5,325

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	110,682	129,328
減価償却費	163,199	107,734
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,750	11,242
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	4
受取利息及び受取配当金	1,075	222
為替差損益(は益)	3,949	959
売上債権の増減額(は増加)	143,303	147,718
たな卸資産の増減額(は増加)	39,719	23,370
仕入債務の増減額(は減少)	46,586	73,840
その他	68,561	70,551
小計	417,072	370,098
利息及び配当金の受取額	1,075	222
法人税等の支払額	58,960	124,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	359,187	246,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,258	3,143
無形固定資産の取得による支出	172,210	458,867
敷金及び保証金の差入による支出	14,523	440
敷金及び保証金の回収による収入	4,406	-
その他	300	305
投資活動によるキャッシュ・フロー	188,286	462,146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	15,438	22,185
その他	100	202
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,539	22,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,060	2,220
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	154,301	236,307
現金及び現金同等物の期首残高	1,130,901	1,843,635
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,285,202	1,607,327

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
仕掛品	21,842千円	45,975千円
貯蔵品	2,832	2,285

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給与手当	191,308千円	218,185千円
業務委託費	110,295	156,538

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	784,783千円	1,607,327千円
関係会社預け金	500,419	-
現金及び現金同等物	1,285,202	1,607,327

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	15百万円	700円	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	22百万円	900円	平成24年3月31日	平成24年6月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	801,360	835,345	1,636,705
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,693	39,811	43,505
計	805,053	875,157	1,680,211
セグメント利益	240,713	48,736	289,450

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	289,450
セグメント間取引消去	6,380
全社費用(注)	182,484
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	113,346

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	945,450	510,264	1,455,714
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,075	69,864	82,940
計	958,525	580,129	1,538,655
セグメント利益又はセグメント損失()	400,288	56,855	343,433

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	343,433
セグメント間取引消去	7,088
全社費用(注)	206,264
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	130,079

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2,744円25銭	3,105円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	61,128	76,942
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	61,128	76,942
普通株式の期中平均株式数(株)	22,275	24,775

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月31日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 宮 木 直 哉
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 木 正 志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。